



2024年1月17日

各位

会社名 ベルトラ株式会社  
代表者名 代表取締役社長兼CEO 二木 渉  
(コード番号:7048 東証グロース)  
問合せ先 取締役 CFO 皆嶋 純平  
(TEL:03-6823-7999)

## 株式会社JTBとの資本業務提携及び第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、2024年1月17日開催の取締役会において、株式会社JTB（以下、「JTB」といいます。）との間で、資本業務提携契約（以下、「本資本業務提携契約」といいます。）の締結及び当社によるJTBに対する第三者割当による新株式発行（以下、「本第三者割当増資」といいます。）を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### I. 本資本業務提携について

##### 1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社グループは当社及び連結子会社4社により構成されており、国内及び世界150か国の現地体験型オプショナルツアー専門のオンライン予約サイト「VELTRA（ベルトラ）」を運営しております。当サービスでは、国内及び世界150か国、約5,000社の催行会社と直接契約し、観光ツアー、文化体験、グルメツアー、ショー・エンターテインメント、美術館・博物館、クルーズ、レストラン、スパ・エステ、ゴルフ、マリンスポーツなど幅広いラインナップで提供しております。主力である日本語サイトを運営している海外旅行部門では約13,000点の商品を提供しております。当社グループのサービスは、世界各国の催行会社・プロツアーガイドとのネットワークに裏付けられる、豊富な商品ジャンルとラインナップの豊富さを特徴としており、時代や個人のニーズに合った商品を開発し、スピーディーに提供することで顧客満足度の向上に積極的に取り組んでおります。

昨今のFIT化、ダイナミックパッケージ化という旅行形態の変容によって、旅先における自由時間は増加傾向にあります。それにともない、アクティビティの市場規模も、特にヨーロッパ、アジア太平洋地域において大幅な拡大が見込まれています。

提携先であるJTBはかねてより、日本人向けのアクティビティの自社ブランド「MyBus（マイバス）」を展開し、主にルックJTBなどの募集型企画旅行商品における自由行動中の過ごし方としてお客様に提案をしてきました。一方で当社はアクティビティ専門予約サイトとして、日本人向けに最適化された世界150カ国、16,000種類以上の豊富な現地体験のラインナップとシステムで、日本マーケットにおいて圧倒的な地位を築いてまいりました。

上記の背景のもと、両社は長年にわたり、現地ツアーの販売やJTBのオプションツアー販売に関するシステム連携においてパートナーシップを築いてまいりましたが、2023年初旬より更なる連携強化に向けた協議を開始する中で、JTBが持つ世界規模の拠点網や仕入れ力、当社におけるデジタルマーケティング力など、両社それぞれの経験やノウハウを活かし、お客様にこれまで以上に価値のある体験を提供することで、両社における日本人観光客向け海外アクティビティ事業の拡大を推進することで合意しました。

また、業務提携に関する協議を実施する中で、JTBより、更なる連携強化を望む中で、当社への出資も視野に協議を進めたいとの要望を受けたことから、2023年6月頃より資本提携の協議を実施してまいりました。当社としてもJTBが株主になることで、業務提携の推進が加速していくものと考えられること、また、JTBとのパートナーシップをより強固なものにすることが望ましいことから、資本提携の実施は合理的であり、またJTBは割当予定先として適切であると判断するに至りました。

その後、両社で議論を重ねた後、下記「Ⅱ. 当社による第三者割当による新株式の発行 5. 発行条件等の合理性 (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容」に記載のとおり、JTBとの間で、本第三者割当増資の払込金額について合意に至ったことから、当社はJTBを割当予定先とする本資本業務提携の合意に至りました。

当社は、本資本業務提携により両社の関係性を深め、下記「2. 本業務提携の内容 (1) 業務提携の内容」に記載の提携の取り組みの具体化を進め、両社の強みを活かした新しい商品・サービスを提供することで、今後の事業拡大や競争力の強化を図ります。

## 2. 本業務提携の内容

### (1) 業務提携の内容

当社及びJTBとの間で現時点において合意している業務提携の概要は以下の通りです。

#### ① JTB 現地拠点の商品造成功当社の知見を活かした様々な商品企画やアクティビティの開発

両社の担当者が参画するプロジェクトを組成し、市場動向やトレンド、ベルトラが保有する多数のレビュー(参加者評価)を分析し、新商品の開発や既存商品の改善を実施するとともに宿泊付き商品や、テーマ性のあるアクティビティを充実させることにより、顧客への価値ある体験を届けることで、両社の収益最大化を図るとともに、市場拡大を推進。

#### ② JTB のオプションツアー販売システムを当社販売システムに統合

当社の IT 技術を活用すべく、JTB のオプションツアー販売システムを、リニューアルするベルトラのシステムと一部連携。オンラインにおけるデジタル化した簡易な予約フローにより、お客様の購買体験の質を向上させるとともに、両社の販売効率の向上を図る。

### (2) 資本提携の内容

当社が第三者割当増資により、JTBに発行する普通株式899,280株(第三者割当増資後の所有議決権割合2.47%)を割当てます。本第三者割当増資の詳細は、「Ⅱ. 当社による第三者割当増資による新株式の発行」をご参照ください。

### 3. 資本業務提携の相手先の概要

① 名称	株式会社 JTB																					
② 所在地	東京都品川区東品川二丁目 3 番 11 号 JTB ビル																					
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 山北 栄二郎																					
④ 事業内容	旅行業 旅客鉄道会社及びその他の運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業 観光地の開発並びに旅行及び観光施設に関する事業 健康保養施設の開発、運営に関する事業 図書の出版販売及び旅行関係情報の提供に関する事業 旅行用諸物品の販売及び取次事業 コンピューターによる情報処理に関する事業 広告及び宣伝並びに各種催物の企画、あつ旋、実施に関する事業 国際・国内会議の開催に関する企画・立案及び請負業務 各種興行の入場券及び会員券の販売並びに取次事業																					
⑤ 資本金	1 億円																					
⑥ 設立年月日	1997 年 4 月 21 日																					
⑦ 発行済株式数	4,608,000 株																					
⑧ 決算期	3 月 31 日																					
⑨ 従業員数	18,663 名 (2023 年 3 月 31 日現在)																					
⑩ 主要取引先	—																					
⑪ 主要取引銀行	—																					
⑫ 大株主及び持株比率 (2023 年 5 月 31 日時点)	<table border="1"> <tr> <td>公益財団法人日本交通公社</td> <td>29.61%</td> </tr> <tr> <td>東日本旅客鉄道株式会社</td> <td>21.86%</td> </tr> <tr> <td>東海旅客鉄道株式会社</td> <td>12.54%</td> </tr> <tr> <td>J T B 従業員持株会</td> <td>7.49%</td> </tr> <tr> <td>J T B 協定旅館ホテル連盟</td> <td>7.00%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三菱 UFJ 銀行</td> <td>4.75%</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほ銀行</td> <td>4.06%</td> </tr> <tr> <td>ジェイティービー共済組合</td> <td>3.14%</td> </tr> <tr> <td>一般社団法人日本ホテル協会</td> <td>2.50%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三井住友銀行</td> <td>1.34%</td> </tr> </table>		公益財団法人日本交通公社	29.61%	東日本旅客鉄道株式会社	21.86%	東海旅客鉄道株式会社	12.54%	J T B 従業員持株会	7.49%	J T B 協定旅館ホテル連盟	7.00%	株式会社三菱 UFJ 銀行	4.75%	株式会社みずほ銀行	4.06%	ジェイティービー共済組合	3.14%	一般社団法人日本ホテル協会	2.50%	株式会社三井住友銀行	1.34%
公益財団法人日本交通公社	29.61%																					
東日本旅客鉄道株式会社	21.86%																					
東海旅客鉄道株式会社	12.54%																					
J T B 従業員持株会	7.49%																					
J T B 協定旅館ホテル連盟	7.00%																					
株式会社三菱 UFJ 銀行	4.75%																					
株式会社みずほ銀行	4.06%																					
ジェイティービー共済組合	3.14%																					
一般社団法人日本ホテル協会	2.50%																					
株式会社三井住友銀行	1.34%																					
⑬ 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。																				
	人的関係	該当事項はありません。																				
	取引関係	当社は、JTB との間で商品仕入及びシステムの開発受託取引があります。																				
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。																				
⑭ 最近 3 年間の連結財政状態及び連結経営成績																						

決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
純資産 (百万円)	47,526	109,220	142,336
総資産 (百万円)	658,735	709,487	760,665
1株当たりの純資産 (円)	9,872.18	17,010.85	23,777.78
売上高 (百万円)	373,112	582,323	977,977
営業利益 (百万円)	△97,556	△4,880	33,636
経常利益 (百万円)	△74,276	3,866	39,736
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	△105,159	28,461	29,866
1株当たり当期純利益 (円)	△22,820.96	5,981.99	6,094.62
1株当たり配当金 (円)	461	0	691

(注) 当社は、割当予定先である JTB が、反社会的勢力と何らかの関係を有しているか否かについて、本第三者割当増資に係る有価証券届出書の効力発生後、払込期日までの間に JTB との間で締結予定の「株式総数引受契約に関する合意書」において、反社会的勢力ではなく、かつ反社会的勢力と何らかの関係もない旨の表明保証を受ける予定です。また、第三者調査機関である株式会社セキュリティ&リサーチ（東京都港区赤坂2-8-11 代表取締役 羽田寿次）に調査を依頼しました。その結果、割当予定先、役員及び主要株主について、反社会的勢力である又は反社会的勢力と何らかの関係を有している旨の報告はありませんでした。以上のことから、当社は、割当予定先、役員及び主要株主が反社会的勢力とは一切関係していないと判断しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）に提出しております。

#### 4. 本資本業務提携の日程

(1) 取締役会決議日	2024年1月17日
(2) 本資本業務提携契約の締結日	2024年1月17日
(3) 第三者割当増資の払込日	2024年2月5日

#### 5. 今後の見通し

本資本業務提携による当面の当社業績に与える影響につきましては軽微ですが、中長期的には当社の収益性向上に寄与するものと考えております。今後開示すべき重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には速やかに開示いたします。

## II. 当社による第三者割当による新株式の発行

### 1. 募集の概要

(1) 払込期日	2024年2月5日
(2) 発行新株式数	当社普通株式 899,280 株
(3) 発行価額	1株につき 556 円
(4) 調達資金の額	499,999,680 円

(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てる。 株式会社 JTB：普通株式 899,280 株
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

## 2. 募集の目的及び理由

本第三者割当増資は、上記「I. 本資本業務提携について 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、当社とJTBとの業務提携を合わせて実施するものであり、両社グループの関係をより強固にし協業体制を構築することにより、当社グループの中長期的な発展と成長に繋がります。既存株主への利益につながるものとの判断から本第三者割当増資の実施に至っております。

また、下記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期」に記載のとおり、JTBとの共同事業含めた、事業者向けのコンサルティングソリューションの構築及びシステム開発・強化に関する資金を調達することを目的としております。

## 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

### (1) 調達する資金の額

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
499,999,680 円	10,000,000 円	489,999,680 円

(注) 1. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書作成費用、弁護士費用、登記費用及びその他諸費用 10,000 千円です。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税は含まれておりません。

### (2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

具体的な使途及び支出予定時期につきましては、以下のとおりです。

資金使途	具体的な用途	金額 (千円)	支出予定時期
① ツアー催行会社、自治体向けのコンサルティングソリューションの構築	推進体制の構築、プロモーション費用	89,999	2024年2月～ 2024年12月
② システム開発・強化	B2B サービス強化及びセキュリティ強化にともなうシステム開発投資	400,000	2024年2月～ 2024年12月

(注) 1. 当社は、本第三者割当増資の払込みにより調達した資金を上記の資金使途に充当するまでの間に、銀行預金にて安定的な資金管理を図る予定であります。

2. 資金を使用する優先順位は、現時点では定めておらず、支出時期が早い事項から順次充当する予定です。

資金使途の詳細は、以下のとおりです。

## ① ツアー催行会社、自治体向けのコンサルティングソリューションの構築

当社は、OTA 事業のサービス開始当初から顧客からのフィードバックや体験談、予約傾向などのデータを用いて、ツアーやアクティビティを催行する世界中の催行会社向けに体験コンテンツの改善のためのソリューションを提供してまいりました。

インターネットや SNS の浸透により旅行者の嗜好は今までになく細分化されてきており、各催行会社は過去の定番体験からの改善を必要される状況にあり、データや世界中の成功事例に基づいたコンサルティングの需要がますます高まっていると考えております。

また同様に日本の各地方自治体にもコト消費を意識したその土地ならではの体験の提供のニーズが高く、地方創生の観点においても需要があると考えております。

当社は本投資を通じて、当社がこれまでツアー、アクティビティ領域における B2C サービスの提供により築き上げてきた実績や経験を活かした、事業者向けの B2B サービスの構築により、更なる事業領域の拡大を図っていく予定であります。ツアー催行会社、地方自治体に向けたコンサルティングソリューションの提供により、国内及び海外の体験コンテンツのさらなる質の向上を図ることで、自社ビジネスの拡大のみならず、業界全体のマーケットの拡大を実現することを目指していきます。

上記を踏まえて、当社は、2024 年 2 月から 2024 年 12 月にかけて、本第三者割当増資による資金調達のうち約 89,999 千円を B2B サービスの事業推進を実施するうえでの新規体制構築として 2、3 名の人員の増強及びビジネス拡大のためのマーケティング並びにプロモーション費用として支出する予定です。

## ② システム開発・強化

当社は、COVID-19 の全世界的な感染拡大が顕在化した 2020 年 3 月以降において、システム開発投資を大幅に制限しておりました。足元における旅行市場及び当社業績の段階的な回復、中長期的な企業価値向上のためのアクションを鑑みて、弊社の戦略である会員とのリレーション強化や競合差別化を実現すべく、今後も顧客ごとのパーソナライゼーションの仕組みづくりや、旅行に役立つコンテンツ提供、他の旅行会社並びに OTA とのシステム連携強化など引き続きサービス改善への投資を行う予定です。

また、当社グループの行っている現地体験ツアーの予約サイトの運営は、運用するシステムに大きく依存しております。そのため、IT インフラ関連の障害、セキュリティ障害、その他不測の事態が生ずることにより、システムが長期間使用不能となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該システム開発投資により、サービス強化及びマーケティング施策の効率化、セキュリティ面の向上を図ることにより、特に OTA 事業における他の旅行会社並びに OTA とのシステム連携を強化するためのシステム構築を推進し、事業収益の最大化を実現するとともに、当該投資額の一部を JTB とのシステム連携における開発に充てることで、上記「I. 本資本業務提携について 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載の本資本業務提携により JTB と進めてまいります協業を効率的に実現することが可能であると考えております。

上記を踏まえて、当社は、2024 年 2 月から 2024 年 12 月にかけて、本第三者割当増資による資金調達のうち約 400,000 千円をシステム開発費用として支出する予定です。

なお、当社が2021年11月16日付で開示いたしました「第三者割当による新株予約権（行使価額修正条項及び下限行使価額修正選択権付）及び第7回新株予約権（行使価額修正選択権付）の発行に関するお知らせ」にて記載のとおり、約500,000千円のシステム開発投資を実施する予定でありましたが、第6回新株予約権の行使の状況並びに本第7回新株予約権の取得及び消却により、調達額が当初の予定に満たなかったことで、システム開発投資の額を約100,000千円に変更しております。本資本業務提携により調達した資金によるシステム開発投資については、その際に充当できていない部分も含めた投資となっております。

#### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期」に記載の資金使途に充当することにより、当社の安定収益の確保及び企業価値向上とともに、財務基盤の安定に資すると見込んでおります。そのため、本第三者割当増資の資金使途は合理性を有するものと判断しております。従いまして、今回の資金調達は、中長期的な企業価値の向上により既存株主の皆様の利益にも資するものと考えております。

#### 5. 発行条件等の合理性

##### （1）払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当増資の1株当たりの払込金額（以下、「本払込金額」といいます。）につきましては、本第三者割当増資に係る取締役会決議日（以下、「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日における東京証券取引所での当社普通株式の終値である556円といたしました。

本取締役会決議日の直前営業日の終値とした理由は、直近の株価が現時点における当社の客観的企業価値を適正に反映していると判断したためです。

なお、本払込金額は、本取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月間の終値単純平均575円（円単位未満四捨五入。終値単純平均の計算について以下同じ。）に対して3.30%のディスカウント（小数点以下第三位を四捨五入。以下、株価に対するディスカウント率及びプレミアム率の数値の計算について同様に計算しております。）、3ヶ月間の終値単純平均499円に対して11.42%のプレミアム、同6ヶ月間の終値単純平均538円に対しては3.35%のプレミアムとなります。

本払込金額は、当社を取り巻く経営環境、本第三者割当増資の意義及び必要性、割当予定先との交渉状況等を総合考慮したものであり、また、日本証券業協会の指針に沿ったものであることから、特に有利な払込金額には該当しないものと判断しております。また、当社監査等委員会から、本払込金額は、当社株式の価値を表す客観的な指標である市場価格を基準にしており、直近の株価が現時点における当社の客観的企業価値を適正に反映していると判断したうえで本取締役会決議日の直前営業日における終値を基準として割当予定先と交渉が行われていること、及び日本証券業協会の指針も勘案して決定されていることから、割当予定先に特に有利な金額ではなく適法であるとの意見を得ております。

##### （2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により発行される当社株式は、899,280株であり、2023年12月31日現在の発行済株式総数35,577,100株（議決権数355,664個）に対して、合計2.52%（議決権ベース2.52%）の希薄化率となります。

しかしながら、本第三者割当増資は貸借対照表上の純資産の部の増強を図り、当社の財務基盤の健全化を実現するとともに、JTBとの事業提携の取り組みの具体化を進め、両社の強みを活かした新しい商品・サービスを提供することで、今後の事業拡大や競争力の強化を図り、かつ安定的に成長していくために必要不可欠であり、当社の純資産の増強と当社事業の拡大が進むことによって既存株主の皆様との利益につながるものと考えております。

そのため、本第三者割当増資による株式の発行数量及び希薄化の規模は、合理的な水準であると判断しております。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### (1) 割当予定先の概要

上記「I. 本資本業務提携について 3. 資本業務提携の相手先の概要」に記載のとおりです。

### (2) 割当予定先を選定した理由

上記「I. 本資本業務提携について 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおりです。

### (3) 割当予定先の保有方針

当社は、JTBから、本第三者割当増資により取得する当社普通株式について、中長期的に保有する方針であることを確認しています。

また、当社は、JTBとの間の、2024年1月17日付資本業務提携契約書において、JTBは、払込期日から2年間、本第三者割当増資により取得した当社株式の全部又は一部を譲渡等により処分する場合、当社に事前に通知し、当社との間で、譲渡等の相手方、時期及び方法等について事前に協議を行う旨を合意しております。

なお、当社は、JTBから、割当後2年間において、割当予定先が本第三者割当増資により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けたものの氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由並びに譲渡の方法等の内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に書面により報告すること、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについて、確約書を取得する予定です。

### (4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先であるJTBから2023年12月27日時点の残高証明書を確認し、割当予定先が本第三者割当増資の払込みに要する十分な現預金を保有していることを確認しております。

## 7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（2023年12月31日現在）		募集後	
Paxalan S. a. r. l.	27.57%	Paxalan S. a. r. l.	26.89%
株式会社オープンドア	11.52%	株式会社オープンドア	11.24%



齊藤 精良	6.09%	齊藤 精良	5.94%
永島 徹三	4.99%	永島 徹三	4.87%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	4.90%	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	4.78%
二木 渉	4.30%	二木 渉	4.19%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.20%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.12%
株式会社プレンティアー	2.11%	株式会社 JTB	2.47%
萬年 良子	1.12%	株式会社プレンティアー	2.06%
株式会社日本カストディ銀行（信託 B 口）	1.03%	萬年 良子	1.10%

(注) 1. 募集前の大株主及び持株比率は、2023年12月31日現在の株主名簿上の株式数（自己株式を除きます。）に基づいて記載しております。

2. 持株比率は小数点以下第三位を四捨五入しております。

#### 8. 今後の見通し

本資本業務提携による当面の当社業績に与える影響につきましては軽微ですが、中長期的には当社の収益性向上に寄与するものと考えております。今後開示すべき重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には速やかに開示いたします。

#### 9. 企業行動規範上の手続に関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

#### 10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

##### (1) 最近3年間の業績

決算年月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
営業収益 (百万円)	890	492	1,163
営業利益 (百万円)	△1,333	△1,098	△794
経常利益 (百万円)	△1,250	△1,104	△753
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	△1,547	△1,157	△794
1株当たり当期純利益 (円)	△53.58	△35.12	△22.92
1株当たり配当金 (円)	0.00	0.00	0.00
1株当たり純資産 (円)	18.94	34.51	38.14

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (2023年12月31日現在)

	株式数	発行済株式数に対する割合
発行済株式数	35,580,100株	100.00%
現時点の転換価格(行使価格)における潜在株式数	543,900株	1.53%
下限値の転換価格(行使価格)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価格(行使価格)における潜在株式数	—	—

(注) 上記潜在株式数は、ストックオプションによるものです。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
始 値 (円)	448	455	581
高 値 (円)	881	694	780
安 値 (円)	418	363	324
終 値 (円)	450	590	588

(注) 東京証券取引所(東証グロース)における株価であります。

② 最近6か月間の状況

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
始 値 (円)	712	730	607	461	396	535
高 値 (円)	780	763	632	465	588	653
安 値 (円)	658	600	411	324	379	492
終 値 (円)	730	606	459	392	535	588

(注) 東京証券取引所(東証グロース)における株価であります。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2024年1月16日
始 値 (円)	539
高 値 (円)	574
安 値 (円)	539
終 値 (円)	556

(注) 東京証券取引所(東証グロース)における株価であります。

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 第三者割当増資

払込期日	2021年1月12日
調達資金の額	1,444,800,000円(差引手取概算額)
募集時における発行済株式数	28,929,600株
当該募集による発行株式数	4,100,000株
割当先	株式会社オーブドア
当初の資金使途	①国内事業強化 400百万円 ②システム開発・強化 300百万円 ③集客・マーケティング強化 244百万円 ④財務基盤の健全化 500百万円
支出予定時期	①国内事業強化 2021年1月～2022年12月 ②システム開発・強化 2021年1月～2022年12月 ③集客・マーケティング強化 2021年1月～2022年12月 ④財務基盤の健全化 2021年3月
現時点における充当状況	①については、上記の支出予定時期において全額を充当済み。 ②については、上記の支出予定時期において全額を充当済み。 ③については、上記の支出予定時期において全額を充当済み。 ④については、上記の支出予定時期において全額を充当済み。

② 第三者割当による第6回新株予約権(行使価額修正条項及び下限行使価額修正選択権付)及び第7回新株予約権(行使価額修正選択権付)

割当日	2021年12月2日
発行新株予約権数	33,060個 第6回新株予約権 23,110個 第7回新株予約権 9,950個
発行価額	総額5,487,330円 第6回新株予約権:4,691,330円(新株予約権1個につき203円) 第7回新株予約権:796,000円(新株予約権1個につき80円)
発行時における調達予定資金の額(差引手取概算額)	2,273,315,330円(差引手取概算額)
割当先	クレディ・スイス証券株式会社
募集時における発行済株式数	33,081,400株
当該募集による潜在株式数	潜在株式数:3,306,000株(新株予約権1個につき100株) 第6回新株予約権:2,311,000株 第7回新株予約権:995,000株
現時点における行使状況	第6回新株予約権 行使済株式数:2,311,000株

(注1)	(残新株予約権数：0個) 第7回新株予約権 消却済
現時点における調達した資金の額（差引手取概算額）	総額 1,040,443,000 円（差引手取概算額）
発行時における当初の資金使途	①海外事業の再構築に向けた投資 773 百万円 ②プラットフォーム事業への投資 500 百万円 ③国内事業の拡大に向けた投資 500 百万円 ④システム改善のための投資 500 百万円
変更後の資金使途 (注2)	①海外事業の再構築に向けた投資 340 百万円 ②プラットフォーム事業への投資 300 百万円 ③国内事業の拡大に向けた投資 300 百万円 ④システム改善のための投資 100 百万円
支出予定時期	①海外事業の再構築に向けた投資 2021年12月～2023年12月 ②プラットフォーム事業への投資 2021年12月～2023年12月 ③国内事業の拡大に向けた投資 2021年12月～2023年12月 ④システム改善のための投資 2021年12月～2023年12月
現時点における充当状況	①については、上記の支出予定時期において全額を充当済み。 ②については、上記の支出予定時期において全額を充当済み。 ③については、上記の支出予定時期において全額を充当済み。 ④については、上記の支出予定時期において全額を充当済み。

(注) 1. 第7回新株予約権については、2022年10月24日付「第三者割当による第7回新株予約権（行使価額修正選択権付）の取得及び消却の完了に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、当社にて取得のうえ、既に消却しております。

2. 当社が2022年10月7日付「第三者割当による第7回新株予約権（行使価額修正選択権付）の取得及び消却に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、第6回新株予約権の行使並びに第7回新株予約権の取得及び消却により、全体としての調達金額の総額は当初想定額2,273百万円（差引手取概算額）に対し、1,040百万円（差引手取概算額）で完了しております。これを受けて資金使途を上記のとおり変更しております。

なお、充当状況につきましては、変更後の資金使途に対するものとして記載しております。

#### 1.1. 発行要項

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式 899,280 株
(2) 募集株式の払込金額	1株につき 556 円
(3) 募集株式の払込金額の総額	499,999,680 円
(4) 申込期日	2024年2月5日
(5) 払込期日	2024年2月5日
(6) 増加する資本金の額	1株につき 278 円 249,999,680 円
(7) 増加する資本準備金の額	1株につき 278 円 249,999,680 円

(8) 発行方法及び割当先、割当数	第三者割当の方法により、株式会社 JTB に対して 899,280 株を割り当てます。
(9) その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

以上